



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
 コード番号 1662 URL <http://www.iapex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 中本 亮一
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6268-7110
 平成28年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	91,494	△26.3	△3,213	—	△2,238	—	△1,267	—
28年3月期第2四半期	124,157	△15.5	5,407	△64.2	8,842	△64.3	7,963	△57.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △20,072百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △22,665百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△22.17	—
28年3月期第2四半期	139.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	684,515	475,145	59.4
28年3月期	707,601	495,317	59.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 406,763百万円 28年3月期 421,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,528	△21.1	△1,285	—	△3,725	—	△341	—	△5.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外1社 (社名)(株)ジャベックスフィリピン

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	57,154,776 株	28年3月期	57,154,776 株
29年3月期2Q	2,139 株	28年3月期	2,139 株
29年3月期2Q	57,152,637 株	28年3月期2Q	57,152,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成28年11月9日に機関投資家・証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
4. 補足情報	9
生産・販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は91,494百万円と前年同期に比べ32,663百万円の減収(△26.3%)となり、売上総利益は11,675百万円と前年同期に比べ14,733百万円の減益(△55.8%)となりました。前年同期に比べ減収減益となった主な要因は、原油及び天然ガスの販売価格下落に加え、国産原油及び国内天然ガスの販売数量減少によるものであります。

探鉱費は、主に海外における支出が大きく減少したことにより645百万円と前年同期に比べ4,124百万円減少(△86.5%)し、販売費及び一般管理費は、主に国内における支出が大きく減少したことにより14,243百万円と前年同期に比べ1,987百万円減少(△12.2%)した結果、営業損益は、前年同期に比べ8,621百万円減益の3,213百万円の営業損失(前年同期は5,407百万円の営業利益)となりました。経常損益は、主に持分法による投資利益が減少したことにより前年同期に比べ11,081百万円減益の2,238百万円の経常損失(前年同期は8,842百万円の経常利益)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常利益から経常損失へ転じたことを受けて前年同期に比べ11,280百万円減益の2,509百万円の税金等調整前四半期純損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ9,230百万円減益の親会社株主に帰属する四半期純損失1,267百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)及びピチューメンを含む)の売上高は、主に販売価格が下落したことに加え、国産原油及び国内天然ガスの販売数量が減少したことに伴い、71,951百万円と前年同期に比べ26,162百万円の減収(△26.7%)となりました。

(ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、3,987百万円と前年同期に比べ1,555百万円の減収(△28.1%)となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、15,555百万円と前年同期に比べ4,945百万円の減収(△24.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,086百万円減少し、684,515百万円となりました。主な要因は、生産物回収勘定において回収が進んだこと等により投資その他の資産合計が11,897百万円減少したことや、為替の影響等により有形固定資産合計が7,653百万円減少となったことに加え、流動資産合計が2,617百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,914百万円減少の209,369百万円となりました。主な要因は、流動負債合計が1,558百万円減少となったことや、為替の影響により長期借入金が増加したこと等により固定負債合計が1,356百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,171百万円減少し475,145百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が16,187百万円、非支配株主持分が5,925百万円、利益剰余金が2,302百万円それぞれ減少したことが、その他有価証券評価差額金4,235百万円等の増加を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結通期業績予想ならびに配当予想につきましては、平成28年8月5日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日平成28年11月8日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、特定子会社でありました株ジャベックスフィリピンは平成28年7月28日に清算終了しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,359	126,958
受取手形及び売掛金	24,642	20,854
有価証券	23,551	1,299
商品及び製品	4,414	4,566
仕掛品	29	288
原材料及び貯蔵品	4,135	6,089
その他	12,536	10,991
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	173,638	171,020
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	179,420	180,577
その他(純額)	156,797	147,986
有形固定資産合計	336,218	328,564
無形固定資産		
その他	9,698	8,780
無形固定資産合計	9,698	8,780
投資その他の資産		
投資有価証券	135,261	137,494
その他	55,691	41,419
貸倒引当金	△58	△58
海外投資等損失引当金	△2,847	△2,705
投資その他の資産合計	188,046	176,149
固定資産合計	533,963	513,494
資産合計	707,601	684,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,585	9,265
引当金	68	117
その他	23,636	21,349
流動負債合計	32,290	30,731
固定負債		
長期借入金	130,030	128,109
繰延税金負債	24,267	25,621
引当金	229	454
退職給付に係る負債	3,574	3,476
資産除去債務	17,811	17,209
その他	4,079	3,767
固定負債合計	179,994	178,638
負債合計	212,284	209,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	157	157
利益剰余金	345,674	343,372
自己株式	△10	△10
株主資本合計	360,109	357,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,554	54,790
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	10,087	△6,099
退職給付に係る調整累計額	253	266
その他の包括利益累計額合計	60,899	48,955
非支配株主持分	74,308	68,382
純資産合計	495,317	475,145
負債純資産合計	707,601	684,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	124,157	91,494
売上原価	97,748	79,819
売上総利益	26,408	11,675
探鉱費		
探鉱費	4,791	712
探鉱補助金	△21	△67
探鉱費合計	4,769	645
販売費及び一般管理費	16,231	14,243
営業利益又は営業損失(△)	5,407	△3,213
営業外収益		
受取利息	800	587
受取配当金	1,046	1,045
持分法による投資利益	2,350	71
その他	424	520
営業外収益合計	4,622	2,224
営業外費用		
支払利息	392	472
為替差損	593	491
その他	201	284
営業外費用合計	1,187	1,249
経常利益又は経常損失(△)	8,842	△2,238
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	71	21
事業整理損失引当金繰入額	—	249
その他	1	0
特別損失合計	72	270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,770	△2,509
法人税等	3,660	414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,109	△2,924
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,853	△1,657
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,963	△1,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,109	△2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,205	4,249
繰延ヘッジ損益	△55	△6
為替換算調整勘定	△7,512	△20,434
退職給付に係る調整額	6	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△1,027
その他の包括利益合計	△27,775	△17,148
四半期包括利益	△22,665	△20,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,480	△14,450
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,185	△5,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、㈱ジャペックスフィリピン及び㈱ジャペックスブトンが清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算日までの損益計算書について連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲に重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、持分法を適用するに際し日本海洋掘削株式会社の子会社及び関連会社を当該会社を含めて計算しております。

4. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	882,059 (704,192)	777,429 (625,336)	1,908,080 (1,564,057)
	天然ガス (千m ³)	684,307 (280,533)	677,202 (313,503)	1,331,251 (507,328)
	液化天然ガス (t)	250	8,437	2,202
	ビチューメン (kl)	142,664 (142,664)	90,751 (90,751)	306,432 (306,432)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	1,336,750	54,220	1,623,849	43,202	2,926,653	98,023
	天然ガス (千m ³)	820,504	33,031	844,862	23,184	1,780,537	68,469
	液化天然ガス (t)	81,898	7,934	78,459	4,974	208,246	17,715
	ビチューメン (kl)	143,288	2,927	91,624	589	306,436	4,894
小計			98,113		71,951		189,103
請負			5,542		3,987		9,797
その他	石油製品・商品		16,140		13,179		32,609
	その他		4,360		2,375		8,792
小計			20,500		15,555		41,401
合計			124,157		91,494		240,302

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。